

# 平成 2 0 年度収支決算報告

( 平成 2 1 年 3 月 3 1 日 現在 )

収支決算について

収支計算書

財務諸表

- 1 ) 貸借対照表
- 2 ) 正味財産増減計算書
- 3 ) 財産目録

監査報告書

# 社団法人 全国大学体育連合

平成21年5月11日

総務部

## 収支決算について

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

公益法人会計基準に準拠した、会計処理に務めた。

### 事業活動収支の部

#### 1. 事業活動収入

##### 基本財産運用収入

45,594 円の利息収入であった。

##### 特定資産運用収入

19,978 円の利息収入であった。

##### 入会金収入

私立総合は6、私立単科は2、個人会員は9の入会があり、収入額は31万円であった。

##### 年度会費収入

年度会費収入額は、23,310,000円（納入状況の内訳は下表）であった。

	国公立総合	国立単科	私立総合	私立単科	短期大学	個人	合計
会員数	47	22	106	130	67	59	431
納入	47	22	106	130	67	59	431
未納	0	0	1	0	0	1	2

\* 私立総合と個人における納入と未納の合計が異なるのは、私立総合1校が会費納入後に退会、個人1名が昨年度の未納会費と併せて2年分納入しているため。

賛助会員費収入は4口あり、200,000円であった。

##### 事業収入

機関誌等への広告がなく、事業収入はなかった。

##### 雑収入

受取利息収入は64,643円であった。1月31日の精算時は80,952円であった受取利息収入が減少している理由は、その他引き当て資産から事業運営費積立資産への570万円の振替を清算後に実施したことにより、この資産の利息が「特定資産運用収入」へと科目変更されたためである。

以上の結果、決算時点における当期事業活動収入合計は、23,950,215円となり、予算額に比して

1,206,815円の増となっている。

## 2. 事業費活動支出

### 事業費支出

#### 1) 一般運営費支出

「一般運営費支出」の計は予算額に比して約 193万円の支出減となった。新規事業である資格研修会はトライアルのため規模を縮小して実施したこと、大学施設等を利用したことなどにより、予算額に対し約 160万円の支出減であった。これが「一般運営費支出」の支出減の主要な原因と考えられる。

機関誌『大学体育』は 2冊を発行し、約 13万円の支出減となった。

論文誌『大学体育学』は 1冊を発行し、掲載論文数が増加したことから約 13万円の支出増となった。

「FD評価関係費支出」は 10校表彰予定の予算計上であったが、実際には 4校が表彰されたことで約 13万円の支出減となった。

「体育指導教材作成準備費支出」は、フットサルに関して試作した。また、バドミントンの作成に伴い、ビデオ編集、印刷製本、DVD作成等の費用を要したため、約 51万円の支出超となった。

「ホームページ作成費支出」は契約内容以外のデータ整理業務を実施したため約 3万円の支出超となった。

「大学体育資料作成費支出」は大学施設の利用等経費削減に努めた結果、約 11万円の支出減となった。

「資格研修会支出」は今年度の新規事業であるが、大学施設の利用等経費削減に努めた結果約 160万円の支出減となった。

「旅費交通費支出」は実費精算となったが、新規事業にともなう会議回数の増加により約 3万円の支出超となった。

「通信運搬費支出」はメールによる連絡の増加により約 34万円の支出減となった。

「図書費支出」は購入の必要な図書が特になかったため、支出しなかった。

「雑支出」は旅費交通費、謝金等を振込としたため手数料が増加し、約 1万円の支出超となった。

「会員増強費支出」「図書刊行費支出」「シンポジウム開催費支出」「表彰関係費支出」

「会議費支出」「給料手当支出」「消耗品費支出」は予算内で執行した。

「印刷製本費支出」については、ほぼ予算通りに執行した。

#### 2) 研修事業費支出

「研修事業費支出」の計は予算額に比して約 29万円の支出減となった。

「研修会補助金支出」「研修会調査準備費支出」は予算通りに執行した。

「印刷製本費支出」は予算内で執行した。

「中央研修会費支出」「研修企画調整費支出」は中央研修会開催場所が首都圏から近距離であったため、交通費・宿泊費等の支出が抑えられ、それぞれ約 21万円、約 2万円の支出減であった。

「支援補助金支出」は補助金申請のあった 7団体に、それぞれ 10万円を交付した。

### 3) 研究調査費支出

「研究調査費支出」の計は予算額に比して約 5万円の支出超となった。

「研究助成費支出」は 3 件にそれぞれ 20万円を助成した。

「通信運搬費支出」は調査対象数が予定よりも増えたため、約 4万円の支出超であった。

「消耗品費支出」「図書費支出」は特に必要がなかったため、支出しなかった。

「研究調査雑給費支出」は、調査対象数増加による入力作業の増加にともない約 5万円の支出超となった。

「検討会議費支出」「旅費交通費支出」「印刷製本費支出」は予算内で執行した。

### 4) 支部補助金支出

予算額のとおり、各支部へ補助金を交付した。

### 5) 国際交流費支出

「国際会議費支出」「海外研修費支出」ともに予算内で執行した。

## 管理費支出

### 1) 一般運営費支出

「一般運営費支出」の計は予算額に比して約 7万円の支出超となった。

「顧問報酬費支出」は公益法人勉強会講師を公認会計士に依頼し、その謝金を顧問報酬費に含んだことから、約 3千円の支出超となった。

「総会・理事会費支出」は遠方から参加する理事に対する前泊料金が発生したことから、約 5万円の支出超となった。

「旅費交通費支出」は旅費が実費精算となったことから、約 8万円の支出減となった。

「印刷製本費支出」は新規事業にともなう会議回数・会議資料の増加により約 9万円の支出超となった。

「通信運搬費支出」も新規事業にともなう会員校への通知回数の増加などにより約 2万円の支出超となった。

「賃借料支出」はコピー機リース契約をリニューアルし契約料が増加したため、約 2万円の支出超であった。

「消耗什器備品費支出」は事務所の停電時退避電源装置を購入したため、約 14万円の支出

超であった。

「光熱水費支出」は停電時退避電源装置の導入により約 2万円の支出超となった。

「諸謝金支出」は公益法人勉強会講師を公認会計士に依頼したことからこの項目での支出がなかった。

「雑支出」は、交通費および謝金などを振込としたため、振込手数料が増加し約 1万円の支出超であった。

「給料手当支出」「臨時雇賃金支出」「会議費支出」「慶弔費支出」「消耗品費支出」「図書費支出」「租税公課支出」はほぼ予算通りの執行であった。

以上の結果、決算時点での事業活動支出合計は 24,286,660円となり、事業活動支出予算の支出合計額 26,450,030円に比して 2,163,370円の減となっている。

### **投資活動収支の部**

投資活動収支の部は新会計基準に準拠して設けた項目である。当期予算通り、その他引当資産から事業運営費積立資産に 570 万円を振り替えた。

### **当期の収支差額と次期への繰越額**

#### **1) 当期の収支差額**

当期の予算は事業活動収入額が 22,743,400円、事業活動支出額が 26,450,030円と、3,706,630円の支出超であった。決算時点での事業活動収入額は 23,950,215円、事業活動支出額は 24,286,660円となり、予算に比して収入は 1,206,815円の増、支出は 2,163,370円の減であった。その結果、当期の収支はマイナス 336,445円であった。

また、当期支出合計 24,286,660円のうち、当期事業費支出 17,192,381円は 71% 管理費支出 7,094,279円は 29%という比率になった。

#### **2) 次期への繰越額**

次期への繰越額は 17,938,223 円となった。「精算報告」(1月31日現在)では、次期への繰越額は 17,880,000 円と見積もったが、58,223 円の増となり、ほぼ見積もり通りであった。